

被害防止計画目標評価報告書

1. 対象地域及び実施期間

対象地域	平生町
実施期間	令和2年度～令和4年度

2. 被害防止計画目標の達成状況

被害防止計画目標	基準年（平成30年度）の実績値（A）	目標値（B）	目標年（令和4年度）の実績値（C）	達成率（%） $(A-C) \div (A-B)$	備考
被害金額（イノシシ）	4,932千円	3,398千円	854千円	265.8%	
被害面積（イノシシ）	3.85ha	2.64ha	0.62ha	266.9%	

3. 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業内容	事業量	管理主体	供用開始日	事業効果
鳥獣被害防止総合対策事業交付金（緊急捕獲）（国庫）	R2 220頭 970,000円	平生町有害鳥獣捕獲対策協議会		捕獲意欲・捕獲頭数の増加
	R3 272頭 1,136,000円			
	R4 336頭 1,176,000円			
鳥獣被害防止総合対策事業交付金（整備事業）（国庫）	R3 種類 ワイヤメッシュ柵延長 2,890m 事業費 2,696,400円 交付金額 2,696,400円	平生町有害鳥獣捕獲対策協議会	令和4年3月	防護柵の普及による被害の軽減
捕獲に対する補助（単町）	R2 31人 2,772,000円	平生町		捕獲意欲・捕獲頭数の増加
	R3 30人 2,144,000円			
	R4 30人 3,430,000円			
わな猟狩猟免許取得に係る経費の補助（単町）	R2 1人 7,000円	平生町		新規捕獲隊員の確保
	R3 0人 0円			
	R4 4人 28,000円			
わな猟狩猟免許更新に係る経費の補助（単町）	R2 1人 1円	平生町		捕獲隊員数の維持
	R3 10人 31,900円			
	R4 9人 31,900円			
わな猟狩猟者登録に係る経費の補助（単町）	R2 39人 499,290円	平生町		捕獲隊員数の維持
	R3 39人 499,290円			
	R4 37人 474,790円			

有害獣防除柵 設置に対する 補助（単町）	R2	11,394m	1,507,524円	平生町		防護柵の普 及による被 害の軽減
	R3	9,336m	1,254,692円			
	R4	7,368m	1,157,742円			
実施隊への出 動報酬（単町）	R2		543,000円	平生町		緊急時の対 応
	R3		489,000円			
	R4		645,000円			

#### 4. 総合評価

（コメント）

イノシシは近年生息個体数が増加を続けていると思われ、出没地域についてもこれまでの中山間地域だけではなく、市街地においても目撃情報が寄せられるなど町内一円で被害等の相談を受けている。このような状況の中で、町の事業として防除柵設置についての補助を継続して行なうとともに、国の整備事業を活用して柵の整備を実施したことにより、対策は進み被害の軽減効果は出ていると考えられる。

ただ、捕獲数についても増加しているものの、農家の減少、耕作放棄地の増加等により、鳥獣が出没しやすい環境となっており行動範囲も広がってきていることから、今後も事業の継続及び放任果樹や里山に隣接する荒廃農地等を適正に管理すること等、生息環境管理について広報等による啓発活動に努めたい。

#### 5. 第三者の意見

（コメント）

山口県農林総合技術センター 専門研究員 松本哲朗

平生町においては、被害額および被害面積ともに削減目標を大きく上回る実績であり、わな狩猟者への補助による捕獲隊員数の維持および捕獲活動、柵の設置の効果が認められます。

イノシシについては、緊急捕獲活動により3年間で828頭を捕獲しており、加害個体の除去がある程度進んでいると思われまます。

ただし、出没地域が拡大している現状があり、過疎化による荒廃農地の増加に伴った生息域の拡大が懸念されます。

今後は、被害地域の住民による地域ぐるみで、被害管理、生息地管理、個体数管理をに合的に取り組み、野生鳥獣が近づきにくい環境管理を進めていくことが望まれます。

- （注）
- 1 被害防止計画目標の達成状況が低調である場合は、改善計画を作成し、知事に提出すること。
  - 2 3の事業効果には、別添様式を参考に事業の実施により発現した効果を幅広かつ定量的に記入すること。なお、処理加工施設や捕獲技術高度化施設を整備した場合は、当該施設の利用率も記入すること。
  - 3 4の総合評価のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由も記入すること。
  - 4 鳥獣被害防止施設の整備を行った場合には、侵入防止柵設置後のほ場ごとの

鳥獣被害の状況並びに侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。